

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月9日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社 良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989 - 7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989 - 7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
営業収益（百万円）	132,253	140,182	178,186
経常利益（百万円）	12,569	15,784	16,135
四半期（当期）純利益（百万円）	7,157	8,289	8,850
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,986	9,782	7,930
純資産額（百万円）	81,569	90,439	83,528
総資産額（百万円）	102,360	113,620	102,293
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	267.19	309.39	330.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	266.35	308.23	329.26
自己資本比率（%）	78.1	78.0	80.0

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	109.70	131.75

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。
  - 3．営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
  - 4．第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
  - 5．第33期第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、主にユーロ圏の景気減速の影響を受け、先行き不透明感に覆われました。そのユーロ圏における2012年7 - 9月期の実質GDP成長率は、高債務国の緊縮財政の影響を受け、前年同期比0.1%のマイナスと、2四半期連続のマイナス成長となりました。また、中国においては、ユーロ圏向け輸出の減少が継続したことにより、2012年7 - 9月期の実質GDP成長率は、前年同期比7.4%のプラスにとどまる結果となり、7四半期連続の成長率低下となりました。一方、米国における2012年7 - 9月期の実質GDP成長率は、前年同期比年率2.0%のプラスと、13四半期連続のプラス成長となりました。これは、低調な企業活動を個人消費活動が底支えたことが影響いたしました。

また、国内では、2012年7 - 9月期の実質GDP成長率が、前年同期比マイナス0.9%となりました。なかでもGDPの約60%を占める個人消費が前年同期比0.5%のマイナスと2四半期連続のマイナスとなりました。また、国内内需に加えて、前年同期比マイナス5.0%となった輸出の低迷が影響いたしました。

このような状況の中、当社グループは“「感じいい暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,401億82百万円（前年同期比6.0%増）
売上高	1,396億79百万円（前年同期比6.0%増）
営業利益	151億83百万円（前年同期比24.7%増）
経常利益	157億84百万円（前年同期比25.6%増）
四半期純利益	82億89百万円（前年同期比15.8%増）

国内事業及びアジア事業を中心に売上高が伸長したことに加え、経費の効率化を進めたことにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、前年同期に続いて2桁の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内直営事業

国内直営事業は、直営店の売上高が前年同期比4.8%の増加、WEB事業の売上高が前年同期比17.6%の増加となり、高い伸びを示しました。

商品別では、衣服・雑貨部門においては、ウール素材のバリエーションを訴求したキャンペーン「ウール地球大」が好調に推移いたしました。ペルーのアンデス山脈で育ったアルパカの毛を使った「アルパカシリーズ」、冬のアルプスの厳しい寒さに耐えたフランス産のウール「フレンチウールシリーズ」、風合いの良いウールとカシミアの混紡「ウールカシミアシリーズ」など、素材の持つ特長を生かしたものづくりが支持を受けました。また、「首のチクチクをおさえた洗えるタートルネック」や、手袋をはめたまま静電式タッチパネルの操作ができる「タッチパネル手袋」など、昨年の売れ筋商品についても安定して伸長いたしました。

生活雑貨部門においては、新商品の「収納ベッドシリーズ」など家具が伸長いたしました。ステーションリー及びハウスウェアなど日用品が低調に推移いたしました。

また、食品部門においては、前年同期に実施したテレビコマーシャルを本年は実施しなかったことが影響し、前年同期に比べて減収となりました。

出退店は、16店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、269店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は941億41百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は109億20百万円（同30.4%増）となりました。

#### 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、国内直営事業と同様に衣服・雑貨部門の店頭売上高が好調に推移いたしました。生活雑貨部門及び食品部門の店頭売上高は低迷が続きました。その結果、供給売上高も減収となりました。また、ファミリーマートグループへの供給事業は、新商品の伸びが鈍く減収となりました。

出退店は、2店舗の出店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、118店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は206億43百万円（同2.0%減）、セグメント利益は20億12百万円（同13.1%増）となりました。

#### 欧州地域事業

フランス、イタリア、ドイツにおいて、複数店舗を出店しマーケットの拡大に努めましたが、ユーロ圏の景気減速に加え、円高の影響で仕入原価が上昇したことにより、既存店の利益を圧迫いたしました。

商品別では、昨年から本格的に販売した「アロマディフューザー」、「タッチパネル手袋」などが引き続き好調に推移いたしました。

出退店は、7店舗の出店（直営店）、1店舗の退店（直営店）を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、60店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は51億97百万円（同2.3%減）、セグメント損失は62百万円（前年同期は1億91百万円の利益）となりました。

#### アジア地域事業

強化地域である中国本土では、9月後半に発生した政治問題によるデモの影響により、一時的に売上が低迷いたしました。新規出店が順調に進み、売上高及び営業利益ともに高水準の伸びを維持しております。一方、香港を含む他のアジア各国・地域においては、売上が伸長したものの、在庫調整に伴う値下拡大により売上総利益率の悪化が影響し、減益となりました。

出退店は、27店舗の出店（うち5店舗は供給店）、3店舗の退店（うち1店舗は供給店）を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は129店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は130億41百万円（同25.4%増）、セグメント利益は9億73百万円（同26.2%増）となりました。

#### その他地域事業

その他地域のアメリカ合衆国では、売上高が引き続き2桁増となったことに加え、販管費の合理化も進行いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は4店舗で、増減はありません。

この結果、その他地域事業の営業収益は8億59百万円（同19.0%増）、セグメント利益は52百万円（同298.7%増）となりました。

#### その他事業

当社の事業であるカフェ・ミール事業においては、10月に1店舗の新規出店を行い増収となりました。一方、I D E E事業においては、4月に1店舗出店したことにより増収となりましたが、販管費も増加したため減益となりました。

この結果、その他事業の営業収益は62億98百万円（同8.3%増）、セグメント利益は13億47百万円（同10.8%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7億60百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,136億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億26百万円増加いたしました。これは主に、定番性の高い商品の販売機会ロスを減らす為に在庫水準を高めたことによる商品の増加61億29百万円、現金及び預金の増加25億80百万円、売掛金の増加24億3百万円によるものです。

負債は231億81百万円と44億16百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加34億14百万円によるものです。

純資産は904億39百万円と69億10百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加53億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億83百万円によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	28,078,000	-	6,766	-	10,075

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,282,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,769,200	267,692	-
単元未満株式	普通株式 25,900	-	-
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	267,692	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,282,900	-	1,282,900	4.57
計	-	1,282,900	-	1,282,900	4.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,033	18,613
受取手形及び売掛金	4,988	7,391
有価証券	9,012	5,817
商品	21,869	27,998
仕掛品	24	116
貯蔵品	15	61
未収入金	4,732	6,931
その他	3,160	3,257
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	59,833	70,182
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	19,882	21,012
減価償却累計額	11,688	12,675
建物及び構築物（純額）	8,194	8,336
機械装置及び運搬具	1,828	1,515
減価償却累計額	1,390	1,328
機械装置及び運搬具（純額）	438	187
工具、器具及び備品	9,515	10,711
減価償却累計額	7,546	8,298
工具、器具及び備品（純額）	1,968	2,413
土地	1,038	1,324
建設仮勘定	97	518
その他（純額）	7	4
有形固定資産合計	11,743	12,784
<b>無形固定資産</b>		
のれん	0	33
その他	3,695	3,853
無形固定資産合計	3,696	3,887
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,140	10,681
敷金及び保証金	15,001	14,917
その他	2,057	1,331
貸倒引当金	179	165
投資その他の資産合計	27,020	26,765
固定資産合計	42,460	43,437
資産合計	102,293	113,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,933	12,348
短期借入金	67	346
未払法人税等	3,235	2,895
賞与引当金	186	228
役員賞与引当金	71	52
店舗閉鎖損失引当金	152	46
その他	5,539	6,678
流動負債合計	18,186	22,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	115	109
解約不能賃借契約損失引当金	80	85
その他	382	391
固定負債合計	578	585
負債合計	18,765	23,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,119	10,120
利益剰余金	72,183	77,525
自己株式	3,961	3,947
株主資本合計	85,107	90,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	553
為替換算調整勘定	2,416	2,343
その他の包括利益累計額合計	3,245	1,789
新株予約権	286	313
少数株主持分	1,380	1,450
純資産合計	83,528	90,439
負債純資産合計	102,293	113,620

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	131,748	139,679
売上原価	71,484	74,188
売上総利益	60,264	65,491
営業収入	504	502
営業総利益	60,768	65,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,036	2,819
配送及び運搬費	4,855	5,559
従業員給料及び賞与	13,253	14,001
役員賞与引当金繰入額	53	50
借地借家料	13,677	14,463
減価償却費	2,280	2,268
その他	11,440	11,647
販売費及び一般管理費合計	48,595	50,810
営業利益	12,172	15,183
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	268	277
持分法による投資利益	143	79
為替差益	-	106
その他	92	130
営業外収益合計	525	614
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	114	-
その他	13	7
営業外費用合計	128	12
経常利益	12,569	15,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	201	-
解約不能賃借契約損失引当金戻入額	32	-
特別利益合計	251	-
特別損失		
固定資産除却損	150	71
投資有価証券評価損	-	1,625
災害による損失	386	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	46
その他	17	14
特別損失合計	554	1,758
税金等調整前四半期純利益	12,265	14,025
法人税等	4,838	5,750
過年度法人税等	188	-
少数株主損益調整前四半期純利益	7,239	8,275
少数株主利益又は少数株主損失( )	81	13
四半期純利益	7,157	8,289

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,239	8,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	1,383
為替換算調整勘定	382	112
持分法適用会社に対する持分相当額	35	11
その他の包括利益合計	1,253	1,506
四半期包括利益	5,986	9,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,950	9,745
少数株主に係る四半期包括利益	35	36

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 417百万円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 435百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
<p>災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>テレビコマーシャル中止による損失 144百万円 商品破損による損失 85百万円 固定資産破損による損失 84百万円 その他 72百万円 計 386百万円</p> <p>なお、上記のほか、東日本大震災に伴う支援物資・支援金に係る費用104百万円が発生しておりますが、販売費及び一般管理費のその他に含めて計上しており、災害による損失には含まれておりません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費 2,430百万円 のれんの償却額 0百万円	減価償却費 2,376百万円 のれんの償却額 0百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	1,473	55	平成23年8月31日	平成23年11月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	1,473	55	平成24年8月31日	平成24年11月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	88,929	21,065	5,321	10,396	722	126,435	5,817	-	132,253
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	9	2	-	-	-	11	11,741	11,753	-
計	88,938	21,068	5,321	10,396	722	126,447	17,559	11,753	132,253
セグメント利益	8,376	1,778	191	771	13	11,131	1,215	174	12,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 174百万円にはセグメント間取引消去 174百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	94,141	20,643	5,197	13,041	859	133,883	6,298	-	140,182
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	3	-	-	-	10	13,076	13,087	-
計	94,147	20,647	5,197	13,041	859	133,894	19,375	13,087	140,182
セグメント利益又は損失( )	10,920	2,012	62	973	52	13,896	1,347	60	15,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E 事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 60百万円にはセグメント間取引消去 59百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	267円19銭	309円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,157	8,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,157	8,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,789	26,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	266円35銭	308円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	85	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 266円30銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 1,473百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成24年11月1日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月8日

株式会社良品計画  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河西 正之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。